# Nuclear Weapon& Nuclear Test 核兵器·核実験モニター

**429** 

毎月2回1日、15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリューネ1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行□座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

## 8月に考える―

# 核兵器は、非人道的で

# 安全保障上も有害

# 「北東アジア非核兵器地帯」を目指す意味

核兵器のない世界を目指す一これは世界共通の目標である。だが、このような世界を作り出すための効果的な道筋はまだ共有されていない。今年5月からジュネーブで開催されている「**多国間核軍縮交渉を前進させるためのオープン作業部会**」の目的は、核兵器のない世界が持つべき構成要素と、実現の道筋を提案することにある。6月末、この作業部会にオーストリアが提出した一つの文書を題材に、日本の市民が今なすべきことを考えたい。鍵となるのは「北東アジア非核兵器地帯の創設」である。

5月24日にジュネーブで始まった「多国間核軍縮交渉を前進させるためのオープン作業部会」(OEWG)(本誌426号に詳報。以下「国連作業部会」)は、12年の第67回国連総会で採択された決議「多国間核軍縮交渉を前進させる(A/RES/67/56)」にもとづいて設置された協議の場である。政府代表、国際機関代表、専門家、NGOが垣根を越えて自由に対話を行うことによって、今年秋の第68回国連総会に「多国間核軍縮交渉を前進させる諸提案」を行うことが目的とされる。協議は5月(14日~24日)、6月(27、28日)に続いて、8月(19日~30日)の3会期にわたって開催される。

# 国連作業部会へのオーストリア文書

昨年の国連総会決議のイニシャチブをとったオーストリアが、6月会期に提出した「検討材料一多国間核軍縮交渉を前進させるために非核兵器国がなしうる貢献の探求」と題された非公式文書の全訳を2ページに掲載する。そのタイトルを見てもわかるように、オーストリアは自らもその一員である「非核兵器国」が、「核兵器のな

い世界」に向かうプロセスにおいてなしうる積極的貢献について述べている。オーストリアは、核兵器問題は「人道と人間の安全保障に関わる問題」として論じられるべきであるとして、この認識を基礎に核兵器から特別な地位を奪い、非正統化することを通して廃絶に向かうプロセスを、非核兵器国とその市民が主導するよう呼びかけている。被爆という極限的な非人道的事態

#### 今号の内容

## なぜ核兵器廃絶を目指すのか

<資料>オーストリアの問題提起

#### 米国防総省の「北朝鮮」軍事報告

<資料>報告書(抜粋)/北の弾道ミサイル

# [共同論文] ゴジラを飼い馴らす ----北東アジアにおける核抑止力

アラン・ウェア、イ・キホ、梅林宏道

【連載】被爆地の一角から(73) 「1942年秋の記憶」 土山秀夫

8月15日号は休みます。次号は9月1日号です。

を経験した非核兵器国・日本の市民として、深く 共感できる論理である。

## 「安全保障論」に基づく核軍縮

「核なき世界」に進むために、私たちは加えて次のような視点を持つことが重要だ。

オーストリアは、核兵器を巡る議論は「伝統的に軍事的安全保障上の考慮によって支配されてきた」という。米ロの核軍縮交渉の経過と現実を見るとき、これが事実の一面を言い当てた指摘であることは明らかだ。最近、オバマ大統領がベルリンで発表した新しい核軍縮目標(本誌247-8号参照)も、基本的に「安全保障上の考慮」に基づくものである。新提案の基礎となった議会報告書「合衆国の核使用戦略に関する報告」(本誌同号に抜粋訳)は次のように言う。

「我々の核戦力を包括的に見直した結果、大統領は、新START条約で設定された配備戦略核兵器をさらに最大3分の1削減したとしても、合衆国、同盟国及びパートナーの安全を確保し、強力かつ信頼性ある戦略的抑止を維持することが可能であると判断した。」

「合衆国は戦略的安定性の改善を追求してゆく。ロシアが、合衆国及び同盟国に対して同様の措置をとれば、戦略的安定性は強化されるであろう。」

## 北東アジア非核兵器地帯の意味

核兵器の「非人道性」を強調することと同時 に、私たちに今求められているのは、核兵器国や 日本など同盟国によってあたかも「自明」とされている、核兵器が「安全保障のために有用だ」という思考を、対案をもって具体的に批判することだ。この「安全保障のために有用だ」という論理が無批判に放置されている結果、私たちが追い込まれている深い迷路から脱する具体的な道筋は何か。その鍵はオーストリアも文書の最後で上げているように「非核兵器地帯の可能性を探求」することであろう。「非核兵器地帯」は、「核兵器のない地域」の実現によって、構成国と市民が安全を手にする枠組みだ。

日本に引きつければ、それは北東アジアに「非核兵器地帯」を創設するための努力をいっそう強化することを意味する。地域にある「核の脅威」(3ページの北朝鮮関連記事参照)に「核抑止」で対抗しようという考え方は、市民に決して安全保障上の利益をもたらさず、むしろ安全保障を阻害している。5ページに掲載した論文「ゴジラを飼い馴らす―北東アジアにおける核抑止力」はこのことを次のように述べている。

「(議員たちは)依然として存続している軍事 的脅威は、核以外の手段によるほうが、より 効果的に対処できると主張した。(略)国境を 越えた侵略は、核兵器の使用や威嚇によるよ り、国連の権威の下での集団的行動によった ほうが、予防も対処もうまくできる。」

市民は核抑止力の下にいるよりも確かな安全を、非核兵器地帯によって手にすることができるのだ。(田巻一彦) $\Phi$ 

#### 【資料】オーストリアによる「検討 材料」

多国間核軍縮交渉を前進させるため に非核兵器国がなしうる貢献の探求

2013年6月27日

核兵器のない世界を達成し維持するという普遍的な目標では、全ての国家が一致している。しかし、核兵器の後戻りのできない廃絶に向けた最も効果的な道筋に関する共通の認識はない。この認識の溝に橋を架けるにはどうしたらよいだろうか?

OEWGの2013年5月会期は、包括的アプローチと段階的アプローチという不適切な二分法と格闘し、打ち壊すことによって前進が可能であることを示した。我々は、核兵器のない世界の達成と維持のための、いかなるアプローチにも含まれるべき個々の要素を取り上げ、議論するべきである。

OEWGにおける議論は、これら諸要素を特定し、熟慮する場としての作業グループの意義を証明した。非核兵器国は、とりわけOEWGの議論の中で挙げられた以下の諸要素に力を注ぐこ

とによって、多国間核軍縮交渉の促進 と前進に積極的な貢献ができるだろ う。

一核兵器問題を人道と人間の安全保 障に関わる問題として扱う:核兵器 に関する議論は、伝統的に軍事・安 全保障上の考察によって支配され てきた。非核兵器国は、こうした議 論のあり方を、人々や社会の安全保 障上の関心と必要性を巡る人間の 安全保障に関する議論へと転換し、 再構築する上で重要な役割を果た すことができる。これに関連して論 じられるべきは、核兵器のない世界 を達成し維持するという諸政府の 責任に、より広い人間の安全保障に 焦点を当てるアプローチの意味で ある。さらに、事故もしくは計算違 いによるものであれ、あらゆる核爆 発の破局的な結果を前提として、人 間の安全保障に対して核兵器がも たらす影響が論じられるべきであ る。

一核兵器に価値と特別な地位を付与

するという従来の傾向に挑戦する: 非核兵器国は、核兵器を巡る既存の ストーリーに挑戦する、広範な政治 的議論の可能性を検討することが できよう。ここには、21世紀におけ る核抑止の妥当性、核兵器への依存 継続の正当化の根拠とされる今日 の脅威認識、核兵器がもたらすとさ れる心理的要素や特別な価値に関 する批判的分析が含まれるだろう。 核兵器の保有と拡散との間の連関 及びこれら全ての側面が、全人類に 対する受け入れがたい人道上の結 果をもたらすリスクという文脈で 検討されるべきである。では、その ような議論は、いかにして核軍縮と そのための真剣な諸措置に向かう 機運を高め、創り出すことに貢献で きるだろうか? 核兵器の価値を 否定し、核兵器を非正統化すること の意義と可能性に関する議論の出 発点となりうるのは、以下の点であ

・核兵器は、当事者から託された心 理的愛着、象徴的意味や価値の 産物であるということ。

- ・核兵器廃絶のための経済的、法的 及び倫理上の議論。
- 一協力関係を築く:多様なアクターの参加は、人道と人間の安全保障に基礎を置いた核兵器に関する議論の助けになるだろう。非核兵器国は、思想信条に基づく組織やメディアとともに、人間の安全保障に関わりをもつ幅広い領域の市民社会アクターとの協力関係の構築に注力するべきである。このアプローチに関わる各アクターの責任、貢献及び可能性が議論されるべきである。
- 一一般市民と次世代の教育:核兵器のない世界を達成し維持するための機運の向上と、核兵器がもたらす諸問題に対する理解を深めるためには、一般市民、とりわけ若者の広範な関与が必要である。核兵器のない世界の達成に教育を通じて貢献する具体的な方法を見出すことに、いっそう力が注がれるべきである。
- 一核兵器の拡散防止を確かなものに する:核兵器保有国が、しばしば実 在する拡散問題との関連を核軍縮 の前進の条件とすることは正当な

- 主張とはいえない。それにも拘わら ず、核軍縮と不拡散は同時的にしか 実現できないという議論を強化す るためには、例えばNPTやIAEAとの 保障措置協定による既存の不拡散 義務が、慎重に履行され、最新の基 準に適合するように継続的に強化 される必要がある。核燃料サイクル に伴う安全、保安及び拡散リスクを 考慮すれば、関連する諸活動に責任 を持って従事するためには、安全、 保安及び不拡散に関する最高度の 基準の適用が求められる。核燃料サ イクル活動へのいかなる関与も、徹 底したリスク・ベネフィット分析と 核リスク最小化の原則を基礎とす るべきである。
- 一核軍縮と核兵器のない世界の達成 を緊急課題とする:核兵器が存在する限り、核爆発はいつの日にも、どんなときにでも起こりうる。それは事故、計算違い、あるいは単純に正気を失った行動よっても起こりうる。このことは、自国の国民や国際社会に対する政府の責任において何を意味するのであろうか? 既存の組織的・法的枠組みにおける核兵器のない世界への前進が欠如し

ていることに関して、非核兵器国にはどのような選択肢があるのだろうか? 核兵器の禁止は、この兵器を非合法化することによって諸国家が核兵器の獲得を目指すことを防止する助けとなるだろうか?核兵器の禁止は、NPTの諸条項を超えて、核軍縮の大義を強化するだろうか?

一核兵器のない世界の促進のために 非核兵器地帯がもつ更なる可能性を 探求する:非核兵器地帯の構成国の 間で共有されている価値や規範は、 構成国間の更なる協力と、核兵器 のない世界の達成と維持に向けた 普及拡大の基礎となりうるだろう か? 非核兵器地帯はどのように して核兵器の非正統化に貢献しう るだろうか?

我々は、これらの諸要素をさらに検討し、それらが「核兵器のない世界を達成し維持するための多国間核軍縮交渉を前進させる」ことに貢献する可能性を探求することは、価値のあることだと考える。

(訳:ピースデポ)

# 米国防総省

# 北朝鮮の軍事情勢で初の議会報告

# ICBMの核能力は間接的に否定

大陸間弾道ミサイル

# DPRKは「地域の最大の脅威」

13年5月2日、チャック・ヘーゲル米国防長官は、「2012年、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)の軍事・安全保障状況」と題した初の年次報告書「を議会に提出した。作成は国防次官(国防政策担当)事務所及び国防情報局(DIA)が担当した。これは、2012年国防認可法(公法112-81)第1236節が、公開版及び非公開版の両方の形式で、DPRKの現在および将来の軍事力に関する報告書を議会へ提出することを求めたことに応えるものである。同節は、「報告書は、北朝鮮の軍事技術開発の現在及び予想される将来の方向性、北朝鮮の安全保障戦略及び軍事戦略の教義と予想される展開、及び今後20年間を通じての軍事組織と運用コンセプトを扱う」ことを求めている。

報告書は、「要約」において「北朝鮮の核技術と

能力、そして長距離弾道ミサイル計画の追求継続は、12年12月のテポドン2ミサイル発射や12年4月の新型道路移動式大陸間弾道ミサイルの展示に示されるように、地域的安定や米国の安全保障への脅威である」とし、「北朝鮮は、米国にとって北東アジアにおける最も重大な安全保障上の脅威の一つである」と強調した。

# 弾道ミサイル戦力の現状

報告書は、12年12月の人工衛星発射、13年2月の3回目の核実験成功等の事実を引きながら、核兵器の小型化や大陸間弾道ミサイル(ICBM)への核弾頭搭載能力に関する国防総省(DOD)の認識を述べる。公開版報告書の弾道ミサイル戦力に関する部分を抜粋訳したのが4ページの表及び資料である。報告書は、「ICBMとして再設計

すれば、核弾頭を搭載して米国へ到達できる」テポドン2は未配備であるとする一方、「実験を継続し、これらの計画に乏しい資源を投入し続ければ、米国に到達する核搭載のICBMを作るという目標に近づく」、さらに「衛星発射においては、北朝鮮が、それなしにはICBMから標的に核弾頭を打ち込むことができない再突入体(RV)の実験が行われていない。」と述べることによって、現時点でDPRKはICBMへの核兵器搭載は達成していないとの認識を明らかにしている。

## DIA報告書は「核弾頭搭載能力」を示唆?

本報告が発表される3週間ほど前の4月11日、 米下院軍事委員会の公聴会において、DIA秘密報告書にDPRKの弾道ミサイルへの「核弾頭搭載能力」を示唆する記述があることがわかった。これは、ダグ・ランボーン議員(共和党、コロラド州)が、DIAが3月にまとめた「動的脅威評価8099:北朝鮮の核兵器計画」なる非公開報告書に書かれ

#### 【表】北朝鮮弾道ミサイル戦力

システム	発射台数	推定射程
KN-2		120km
スカッド(SCUD)-B		300km
スカッド(SCUD)-C	100以下	500km
スカッド(SCUD)		700~1000km
ノドン(No-Dong)	50以下	1200km
中距離弾道ミサイル (IRBM) (訳注)	50以下	3200km以上
テポドン(TD)−2	未配備	5440km以上

原注:北朝鮮は、野心的な弾道ミサイル開発計画を有しており、イランやパキスタンを含む国々へミサイル技術を輸出してきた。北朝鮮は、スカッドBの射程を拡大したスカッドCはもちろん、スカッドBの独自パージョンを生産してきた。北朝鮮は、テポドン2の使用と改良を続けるであろう。それは、ICBMとして開発されれば、核弾頭を搭載して米国へ到達できるものとなろう。中距離弾道ミサイル(IRBM)と新型の短距離固体燃料推進型弾道ミサイルも開発されるであろう。

訳注: 米のコードネームでは、「ムスダン」と呼ばれる。

た次の一文を読み上げるというハプニングで明らかになった<sup>2</sup>。「DIAは、北朝鮮は、現在、弾道ミサイルに核弾頭を搭載できると中程度の確信<sup>3</sup>をもって評価している。ただし、その能力の信頼性は低いであろう。」

同席していたデンプシー統合参謀本部議長 は、(報告書を)見ていないとしてコメントを控 えた。ジョン・ケリー国務長官は、後日、北朝鮮が 核弾頭搭載可能なミサイルを製造したと判断す ることは不正確であると否定した。非公開のDIA 報告書に、テポドン2などの核弾頭搭載能力に 関する証拠が示されているのか否かは不明であ る。DIAは、05年4月にも北朝鮮がミサイル搭載 可能な核弾頭の小型化に成功していると議会に 報告したが、その直後に証言のトーンを下げ、い かなる証拠も示さなかったことがある⁴。本稿の 主題であるDOD報告書の作成過程にDIAが関与 していることを考慮すれば、「非公開版」には同 じような認識が述べられている可能性は否定で きない。しかし、前記のように、ミサイルへの核 搭載能力は未達成としたDOD報告は、他の多く の研究者の認識と合致している。

それでもなお、北朝鮮が弾道ミサイル発射と 核実験を更にくりかえす可能性は高く、その行 く末に核付弾道ミサイルの実用化がありうるこ とは誰も否定できない。多国間の対話と協議を 一刻も早く再開する努力が求められる。

(湯浅一郎)₩

注

- www.defense.gov/pubs/Report\_to\_Congress\_on\_ Military\_and\_Security\_Developments\_Involving\_ the\_DPRK.pdf
- 2 「ワシントン・ポスト」、2013年4月12日。
- 3 米国の国家安全保障分野の状況評価は「高い確信」、「中程度の確信」、「低程度の確信」の3段階に分類される。「中程度の確信」は信憑性のある情報ではあるが、「高い確信」とするには十分な確証に欠けることを意味する。
- 4 「ワシントン・ポスト」、2005年4月29日。

#### 【資料】DOD「北朝鮮報告書」(抜粋訳) 第3章:戦力近代化の目標と傾向、 顕在化する能力

#### 弾道ミサイル戦力(9ページ)

北朝鮮は、野心的な弾道ミサイル開発計画を有しており、韓国、日本、及び太平洋地域全体の目標に達することができる移動式の戦域弾道ミサイル(TBM)を配備している。北朝鮮は、核弾頭を搭載できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)として再設計すれば、米国の一部に達することができるテポドン2(TD-2)を開発し続けている。両者には多くの共通技術があるので、人工衛星(SLV)の開発は、北朝鮮の長距離弾道ミサイル開発に大きく貢献する。しかし、衛星発射においては、北

朝鮮が、それなしにはICBMから標的に核弾頭を打ち込むことができない再突入体(RV)の実験が行われていない。開発はまた、新しい固体燃料推進型短距離弾道ミサイル(SRBM)においても継続している。

北朝鮮は、2010年10月の朝鮮労働党(KWP)創立65周年を記念した軍事パレードで、初めて公にした2つのミサイルシステムを含め、そのTBM戦力を披露した。2つとは、中距離弾道ミサイル(IRBM)と円錐一円筒一放射体型ペイロードを装着したノドン中距離弾道ミサイル(MRBM)である。新型道路移動式ICBMのみならずこれらのシステムは全て、2012年4月のパレードに登場した。新型移動式ICBMの発射実験は行われていない。

弾道ミサイル運搬システムにおけ るこれらの進歩は、第4章で議論され る核技術の発展と結びつけば、米国本 土を攻撃することができるという、北 朝鮮が宣言する目的に符号する。北朝 鮮は、2013年2月12日の核実験に続 けて、核搭載したICBMを有する米国 の「敵意」に対抗する必要性を再確認 する報道発表と重々しい公的声明の キャンペーンを行った。北朝鮮が、実 験を継続し、これらの計画に乏しい資 源を投入し続ければ、地域における米 軍と同盟国へ与える脅威を増加させ るだけでなく、この目標により近づく であろう。進捗のペースは、部分的に は、これらの努力への資源投入量と実 験頻度にかかっている。

(訳:ピースデポ)



# ゴジラを飼い馴らす

# - 北東アジアにおける核抑止力\*<sub>(抜粋訳)</sub>

# アラン・ウェア1、イ・キホ2、梅林宏道3

出典:核廃絶フォーラム 第2号/www.abolitionforum.org/

放射能による突然変異で生まれた巨大怪獣ゴジラは、1954年、日本のSF映画に初めて登場し、核兵器の危険性について象徴的な警鐘を鳴らすものとして日本中を震撼させた。その時以来、ゴジラは28を超す映画や数多くのビデオ・ゲーム、小説、漫画、テレビ・ドラマに登場してきた。ゴジラ同様、核兵器も様々な姿で存在し続けており、北東アジアの人々と国々の安全にとって脅威となっている。(略)

## 北朝鮮の脅威に地域全体で取り組む

欧米では、北東アジアにおける脅威として最も広く喧伝されているのは依然として北朝鮮(DPRK)である。これは、2003年に北朝鮮が核拡散防止条約から脱退し、2006年、2009年、2013年に核実験を行い、核弾頭を搭載しうる大陸間弾道ミサイルの実験を行ったことによる。しかも、そのうち直近の事例として、2012年12月に人工衛星の打ち上げに成功している。(略)

一方、北朝鮮の核抑止政策は、米国、日本、韓国からの脅威とみなしうるものに対する論理的反応と見ることができる。北朝鮮は1950~53年の朝鮮戦争を正式に終わらせる平和条約の締結を繰り返し要求してきたが、これはずっと拒否されたままである。米国、日本、韓国は、北朝鮮に対する核の先行使用という選択肢を排除することを拒んでいる。歴代の米国政権は、北朝鮮を「ならず者」国家と呼んできたし、「体制変更」を論議してきた。北朝鮮周辺でのチームスピリットやキーリゾルブという名の共同軍事演習の実施は、北朝鮮から見れば、「北方への侵略をめざす戦争ゲーム」である。

この地域における様々な核の脅威や安全保障問題及びその認識と核政策の相互関係を考えると、武力を行使しないことによる安全保障を強化し、核武装国とその同盟国にとっての核兵器の役割を縮小させる全地域的なアプローチの必要性が浮かび上がる。ただ一つの国の核の脅威に焦点を当てるアプローチ(北朝鮮の核武装プログラムを変更させる狙いをもった当初の6か国協議のプロセスなど)は非現実的であること

がすでに明らかになっている。

長崎大学核兵器廃絶研究センターは、北東アジア地域の核の脅威に対処する包括的戦略を提唱している。この計画の眼目は、北東アジア非核兵器地帯(NWFZ)の創設にある。条約原案は、かつて民主党の核軍縮促進議員連盟会長であり、後に外務大臣となった岡田克也氏が2008年に発表した。それ以来このプランは、日本と韓国の様々な学術会議や国会議員の会合で議題となってきた。

## <スリー・プラス・スリー>非核兵器地帯

この条約原案では、「スリー・プラス・スリー方式」に基づいて、北朝鮮が核兵器を放棄して調印する義務を負うこと、ただし一方的にそうするわけではないことが提案されている。同条約の下、他の5か国(韓国、日本、ロシア、中国、米国)も、それぞれの安全保障原則の中での核兵器の役割を次のように縮小することが義務付けられることになる。

- ・日本と韓国は、自国領土内への核兵器の持ち 込みを許さず、米国に日韓を「防衛」する目的 で核兵器によって北朝鮮を威嚇させないこと を誓約する。
- ・米国、中国、ロシアは、日本、韓国、あるいは北 朝鮮の領土に核兵器を配備しないことを誓約 する。
- ・米国、中国、ロシアは、日本、韓国、北朝鮮に対 して核兵器を使用しないと誓約する。

すでに同提案は政治家たちや市民社会から相当な支持を得ている。日本と韓国の93人の議員は、北東アジア非核地帯の創設を支持する、「北東アジアの非核化のための日韓国会議員の共同声明」に名を連ねている。署名者には、元外務大臣を含む両政府高官経験者や両国与野党の有力議員が含まれている。日本では、400を超える地方自治体の首長が北東アジアに非核地帯を創設しようとする声明を支持している。

岡田氏が配付した条約原案では「(地帯内国家は)自国の安全保障政策のすべての側面において、核爆発装置に依存することを完全に排除す

## 核の傘は「不必要」になる

(略)提案された条約原案では、名前の挙がっている3つの核武装国(中国、ロシア、米国)が地帯内の3か国(日本、韓国、北朝鮮)のいずれに対しても核兵器の使用も威嚇も行わないと保証する条約議定書を批准して初めて発効すると定めている。スリー・プラス・スリー非核兵器地帯条約の下では日本と韓国は、中国とロシアを抑止する上で、もはや米国の核の傘による抑止力を「必要としなく」なるだろう。

核抑止力に執着する日本と韓国の現在の政策は健全な外交と政治的指導力によって、近い将来段階的に消滅する、非常に現実的な可能性があると主張する論者がいる。たとえば、ジェフリー・ルイスは、日米の拡大核抑止の枠組みは、北東アジアの同盟国が直面する軍事的脅威に対応して核の力を動員するとの米国側の裏付けのある約束を伴わない煙幕に過ぎないと論じている。ルイスによれば、米国は、実際に核エスカレーションのリスクを冒すよりは通常兵器に依存して拡大抑止力を手に入れようとしている。

一方、ピーター・ヘイズは次のように論じている。日本と韓国の政策立案者は、北朝鮮に核兵器を持たせない取組みにおいては、拡大核抑止力は非生産的であり、非核戦力のみに依存するという戦略の方が効果的かもしれないということを理解し始めている。ヘイズはさらに進んで、北朝鮮の核政策は、第一義的には拡大核抑止に対する対応なのではなく、むしろ、米国による核攻撃の直接的脅威があるとの認識に関わるものであると述べている。したがって、北朝鮮が北東アジア非核兵器地帯条約への加盟に進むか否かは、米国側からの攻撃は行われないとの保証と、世界的な核廃絶に向けた歩みの前進にかかっている。(略)

# 「拡大抑止」の廃棄を──議員の声明

(略)2009年、拡大抑止の下にある国々の有力 議員らが、この政策を段階的に消滅させること を求める文書を発表した。議員たちは、21世紀 の主要な安全保障上の問題は非軍事的脅威であ り、それらに対処するには、国際的に連携した非 軍事的取組みが必要である、と主張した。安全保 障上の脅威として上げられたのが、気候変動、貧 困、病気の蔓延、資源の枯渇、金融危機などであ る。核抑止という挑発的アプローチは、これら安 全保障上の必要を満たすための世界的連携を促 すどころか、むしろそれを妨げる。

第二の論点として、議員たちは、依然として存

続している軍事的脅威は、核以外の手段によるほうが、より効果的に対処できると主張した。内戦においては核兵器は何の役にも立たない。また、核兵器はテロリズムを抑止することもできない。国境を越えた侵略は、核兵器の使用や威嚇によるより、国連の権威の下での集団的行動によったほうが、予防も対処もうまくできる。さらに、ならず者国家による核攻撃の脅威に対しては、国連としての集団的対応や必要なら軍事力を行使することによって最もうまく対処できる。

第三に、地域的安全保障は、核抑止力よりも安全保障メカニズムと互恵的な経済・貿易関係によるほうがより効果的に推進できる、と議員たちは論じた。国際的な安全保障メカニズムとは、国連安全保障理事会、国際司法裁判所、国際刑事裁判所、様々な軍備管理・軍縮条約などである。欧州の地域的安全保障体制にはEU、欧州安全保障協力機構、欧州通常戦力条約、NATOパートナーシップ・プログラムなどがある。

これらの議論は、北東アジアの政治指導者を動かし、北東アジア非核地帯の交渉開始に向かわせ、世界的核廃絶への支持を深めさせるだろう。そのことによって、核のゴジラはその醜い頭部をこの地域あるいは世界のいずれの場所においても再びもたげることを阻まれるだろう。(略)物事を前進させ、過去のゴミ箱の中に核のゴジラを葬り去るためには、おそらく市民社会からのさらなる圧力が必要になるだろう。

#### (著者)

#### 1. アラン・ウェア

ニュージーランド(アオテアロア)出身。核廃絶フォーラム創始者、核不拡散・核軍縮議員連盟・グローバル・コーディネーター、世界未来協議会メンバー、国際反核法律家協会顧問、2009年ライト・ライブリフッド賞受賞。

#### 2. イ・キホ(李起豪)

NGO「ノーチラス」常任理事。核不拡散・核軍縮議員 連盟・韓国コーディネータ、韓国平和フォーラム事 務総長を歴任。1999年までの10年間、韓国クリス チャン・アカデミーで勤務し、韓国の政治的変革と 平和をめざす世界的なネットワークを中心に研究 した。

#### 3. 梅林宏道

長崎大学核廃絶研究センター(RECNA)・センター 長、ピースデポ設立者・前代表、核不拡散・核軍縮議 員連盟の東アジアコーディネーター。『核兵器・核実 験モニター』誌主筆、イアブック『核軍縮・平和』監修 者。2008年日本平和学会平和賞受賞。

#### (原注)

※ 本稿は、Pacific Ecologist誌2013年夏号に掲載された記事を若干手直ししたものである。

#### (編集部注)

※ 原文には引用文献に関する詳細な注がつけられているが、誌面の制約上、省略した。

(訳:向井真澄、ピースデポ。中見出し:編集部)

# 獅子よ、安らかに眠れ

私たちが諏訪の森公園に着いたとき、一帯は物々しい雰囲気に包まれていた。その中で木立に囲まれた周辺地帯には、中学五年生の私たちのほか、他校からも選抜された詰襟の学生服姿の生徒たちが、遠巻きの集団となって見え隠れしている。

中心部に当たる草地には、急造の巨大な 檻が設えられており、晩秋の鈍い陽光が、 まるでスポットライトのようにそこを照 らし出していた。その年、1942年(昭和17年)4月には、米機動部隊による東京への 初の空襲があり、6月にはミッドウェー海 戦における日本海軍の壊滅的敗北、さらに ガダルカナル島からの撤退も決定される など、戦局の一大転機を迎えようとしてい た。

公園の入口付近でざわめきが起こり、で こぼこ路に車輪を取られながら、当時とし ては大型のトラックが一台入ってきた。近 づくにつれて荷台の上には、別々の檻に入 れられた2匹のライオンの姿が見えた。つ やのいい毛並みをした2匹のうち、1匹には 立派なたてがみがあり、雌雄のライオンで あることが分かった。要所を固める憲兵や 警官の動きに、2匹は少し警戒するような 低いうなり声を上げた。が、付き添った調 教師のなだめるような身ぶりにおとなし くなった。彼等は国内で有名なサーカスで 飼われていたが、軍の命令によって処分さ れることになっていたのだ。今後予想され る空襲によって、もし檻から逃げ出したり したら人畜への危害を及ぼす恐れがある、 との理由からだった。

調教師の誘導によって、雄の1匹は草地の大きい檻に無事納められた。その瞬間、取り囲んでいた人々の間から、感嘆とも驚きともつかぬどよめきが起こった。ライオンがゆっくりとひざまずいて見せたのだ。サーカスでの演技前の習性が出たのであろう。思わず一部から出た拍手には、慌てて警官が制止するために走り寄った。やがてライオンは2人の調教師に付き添われて、ほぼ中央の位置まで進み出た。何のた

めなのか、若い調教師が持ち出した長いゴ ムホースを使って、ライオンの体に向かっ て水を浴びせた。ぶるるっ、と体を震わす とライオンは跳び下がった。いつの間にか 年輩の調教師の手には、コードに連なった 鉄の棒らしきものが握られていた。とま どった風のライオンは、近づいてくる彼に 次の芸を促すかのように前脚を浮かしか けた。すかさず調教師が2度、3度と鉄の棒 でライオンの前脚を払った。普段とは違う 仕草にライオンはうなり声を上げた。止め ることなく襲ってくる鉄の棒の攻撃に対 して、初めて怒りを覚えたのであろう。と つぜんつま先立ったかと思うと、精一杯口 を開いたまま彼に襲いかかろうとした。次 の瞬間、口の中に突っ込まれた鉄の棒と、 ガッと弾かれたように頭部をのけぞらし たライオンの姿が、何秒間か停止したまま だった。そしてスローモーションフィルム でも見るように、ライオンは身体を引きつ らせながらゆっくりと草地にくずれ落ち た。高圧電流を仕込んだ鉄棒の威力は十分 だった。

続いて連れてこられた雌ライオンは、しばらく目をこらすようにしてその場を見回していた。すでにムシロを被せられた雄ライオンの死体は直接見えなかったが、鋭い嗅覚でも働いたのか、とつぜん体全体をかがめると、年輩の調教師の「メリー!」という呼びかけを無視して走り出した。「危ない!」誰が発した分からない声の中を、ライオンは鉄棒を手にした若い調教師めがけて襲いかかった。そして悲劇は繰り返された。

制止を振り切って、檻の傍まで走り寄った私たちの眼前では、数名の調教師たちが2匹のライオンの亡きがらに取りすがっていた。必死に嗚咽をこらえていた彼等は、やがて途切れとぎれに言葉を吐いた。「許してくれ……どうか許してくれぇ……」

これ以後、大日本帝国の命運は、すでに 坂道を転げ落ちるように1945年8月めざ して燃え尽きつつあった。



# 特別連載エッセー●73

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年~92年長崎大学長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。2010年12月、長崎市名誉市民に。

被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

 $2013.7.6 \sim 7.20$ 

作成:有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

ICBM=大陸間弾道ミサイル/NASIC=米国 家航空宇宙情報センター/P5=安保理常任 理事国/SAIS=ジョンズホプキンス大学ポー ル・H・ニッツェ高等国際関係大学院

- ●7月6日 防衛省、イージス艦2隻を新たに 導入し、8隻態勢に増強する方向で検討して いることを明らかに。
- ●7月8日 米CIAの元職員スノーデン氏、米 とイスラエルがイラン核計画を破壊するた めにウイルスを開発したと暴露。
- ●7月9日 中国、核緊急対策、核安全防御線、 原子力エネルギーをテーマに核緊急対策宣 伝週間を開催。3日開幕。
- ●7月9日 日本政府、2013年版防衛白書を 閣議了承。中国の海洋活動に対し国際規範の 順守を要求。
- ●7月10日 防衛省、北朝鮮の軍用機が4~6 月に日本海を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が 9回緊急発進したと発表。
- ●7月10日 米SAIS、北朝鮮が3月~4月にか け長距離ロケット用エンジンのテストを実 施した形跡があるとの調査報告を発表。
- ●7月10日 バイデン米副大統領、米中戦略 経済対話で、米中は北朝鮮を核保有国だと認 めず、同国の非核化に向け協力すると発表。
- ●7月10日 米NASIC、各国のミサイル開発に 関する報告書を発表し、中国が米国本土に到 達可能なICBMの配備を進めていると指摘。

#### 【お知らせ】広島・長崎講演日程

-被爆68周年原水爆禁止世界大会-

<広島>8月5日(日)9:30-12:30 ワークピア広島3F 楓

「アメリカの核戦略と東北アジアの非核化」 湯浅一郎(ピースデポ代表)

<長崎>8月8日(水) 9:30-12:30 長崎県教育文化会館2F 大会議室 「東北アジアの非核化と日本の安全保障政策」 塚田晋一郎(ピースデポ事務局長代行)

アボリション・ジャパンML に参加を

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

と登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

# 新版 少女・十四歳の原爆体験記

橋爪 文著

ヒロシマからフクシマへ

11年12月発行/高文研

「ピースデポの本」として01年 に発行された本の新版です。

ピースデポ特別価格 1,600円(+送料) 定価 1,890円(税込) 四六判・240頁

勤労動員先で被爆、奇跡的に生きのびた少女は、翌朝、たった一人で死の街を縦断、わが家へ向かって歩き始める…。それから半世紀、60歳を超えての英国留学はやがて「反 核海外ひとり行脚」へと発展、訪れた国は30カ国以上。その被爆者がいま、フクシマと 向き合って…。ヒロシマからフクシマへの想いを大幅加筆。新版として復刊です!



電話:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:office@peacedepot.org (郵便番号、住所、氏名、電話番号、冊数をお知らせください。)

本誌 特別連載エッセー「被爆地の一角から」の書籍化! 平和文庫

## 核廃絶へのメッセージ ―被爆地の一角から 著:土山秀夫

発行:日本ブックエース・11年6月25日/四六判208頁

価格1000円 (+送料) ご注文はピースデポまで



- ●7月10日 北朝鮮のジュネーブ国際機関代 表部大使、米が先に行動しない限り同国も核 抑止力を放棄することはないとの発言。
- ●7月11日 北朝鮮の朝鮮中央通信、韓国を 非難し、核保有の意志を改めて示す論評。
- ●7月12日 イスラエル、核弾頭や化学兵器 搭載可能な新たな長距離弾道ミサイルの試 験発射を実施。
- ●7月12日 米国防総省、イラン、中国、北朝 鮮の3か国は近く米を核攻撃の標的にするだ F22配備延長の中止を求める抗議決議・意見 ろうとの報告。
- ●7月14日付 防衛省、新防衛大綱に自衛隊 の「海兵隊的機能」を明記する方針固める。
- ●7月15日 パナマ政府、キューバから北朝 鮮へ向かう貨物船からミサイル関連物資を 発見、乗組員を拘束したと発表。
- ●7月16日 P5+独、ベルギーのブリュッセ ルでイラン核問題について協議。
- ●7月20日 米国防総省、韓国が米国に対し 最新中距離空対空ミサイル260基を購入する 意向を伝えたと発表。

#### 沖縄

- ●7月6日 県、名護漁協議事録を黒塗り公 開。辺野古埋め立て申請書の告示・縦覧手続 きで。
- ●7月8日付 日本政府、尖閣は「外交問題」で 対処するとの打開案を中国政府へ提示。
- ●7月8日 仲井真知事、オスプレイ追加配備 中止を要求。外務省で岸田外相と会談。
- ●7月9日付 防衛省、認可外保育施設を防音

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp ₹

工事の補助対象に加える方針固める。

- ●7月9日 仲井真知事、菅官房長官および小 野寺防衛相と会談。オスプレイ追加配備中止 と全国分散配備を求める。
- ●7月9日 13年度版防衛白書、オスプレイの 「安全性は十分に確認された」と明記。
- ●7月10日 オスプレイ、東村・高江の海岸上 空で空中給油。
- ●7月11日 県議会、オスプレイ追加配備・ 書を全会一致で可決。
- ●7月12日 仲井真知事、辺野古埋め立て判 断は来年1月の名護市長選後を示唆。
- ●7月12日付 キャンプ・シュワブで80dB超 の爆発音急増。1日に39回も。6月末までに33 日、前年比6.6倍。名護市調查。
- ●7月15日 宜野座村・村道1号線に米軍大型 車が進入。通行禁止措置破られ住民反発。
- ●7月17日付 琉球新報・共同通信社の県内 電話世論調査、オスプレイ追加配備「反対」 82%。普天間移設「県内反対」73%。
- ●7月18日 辺野古埋立申請書の告示・縦覧 終了。「利害関係人」の意見書2000通超。
- ●7月18日 伊江島・真謝、西崎区の住民、防 衛局へ住居移転費用・被害補償求める。オス プレイ配備後、被害増加。

#### 今号の略語

DOD=米国防総省

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国

ICBM=大陸間弾道ミサイル

NWFZ=非核兵器地带

OEWG=オープン作業部会

START=戦略兵器削減条約

# -スデポの会員になって下さい。

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのML に移行しました。これまで

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇 されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの 入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員:梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd>yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org> 塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

#### 宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁):会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願 います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購 読の更新をお願いします。●メッセージなし:贈呈いたし ますが、入会を歓迎します。



次の人たちがこの号の発行に 参加・協力しました。

金マリア(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎 (ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑 理、岡本高明、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、向井真澄、 土山秀夫、梅林宏道